

【ご参考資料】

2016年2月16日

アストマックス投信投資顧問株式会社

『日本株ハイインカム（毎月分配型）』の基準価額の変動について

以下の通り、2月15日(月)に基準価額が大きく下落いたしましたのでご報告いたします。

ファンド名	2016年2月12日(金) 基準価額	2016年2月15日(月) 基準価額	騰落率
日本株ハイインカム（毎月分配型） （ブラジルリアルコース）	3,315 円	3,082 円	▲7.0%
日本株ハイインカム（毎月分配型） （円コース）	6,478 円	6,196 円	▲4.4%

※騰落率は小数点以下第2位を四捨五入した数字です。

【ご参考】

ファンド名	2016年2月10日(水)	2016年2月12日(金)	騰落率
日経平均株価	15,713.39 円	14,952.61 円	▲4.8%

※騰落率は小数点以下第2位を四捨五入した数字です。

《弊社からのコメント》

2月12日の日経平均株価は前営業日比▲760.78円(▲4.8%)と急落し、為替市場においてブラジルリアルが対円で下落したことから、日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）が投資するユーロ円債の連動対象である日本株ハイインカム戦略インデックス（ブラジルリアル）は▲7.8%と大幅に下落しました。

年明け以降の国内株式市場は、中国経済への懸念や原油価格の下落から軟調な展開が継続していましたが、2月8日以降、下げ幅を急速に広げました。欧州の大手銀行の業績悪化から債務利払い懸念が起き、また、原油価格の下落の影響から米国のエネルギー関連企業において破綻懸念が台頭するなど信用不安が高まったことが嫌気され、世界の主要な株式市場は軒並み急落しました。

11日にはフランスの大手銀行の決算内容が市場予想を大幅に下回ったことから欧州の銀行に対する信用不安が一段と高まり、世界の株式市場は銀行株主導で下落しました。また、為替市場においては、イエレン連邦準備制度理事会(FRB)議長が3月の利上げについて慎重な考え方を示すと同時に、マイナ

当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様に帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

ス金利政策の可能性を排除しないと発言したため、約1年3カ月ぶりに1ドル=110円台まで円が急伸しました。12日の国内株式市場は円の急伸により輸出企業の業績悪化が懸念され、日経平均株価は約1年4カ月ぶりとなる15,000円割れとなりました。

また、ブラジルレアルは欧米株式市場の下落や原油相場の一段安に加え、急激な円高が進んだことで対円で下落しました。

《今後のポイント》

国内株式市場は外部環境が落ち着きを取り戻すまで、下値を探る不安定な展開が見込まれます。1月の中旬から相次いだ決算発表においては、商品価格の下落や中国経済の減速を背景に業績を下方修正する企業が散見されるなど、今後の業績見通しが不透明になりつつあります。

ただし、日経平均株価は前週（2月8日から2月12日）だけで1,866.98円（▲11.1%）下落しており、これは過剰反応とも言えるパニック的な状況と考えられます。国内企業の下方修正された業績を考慮しても、株価は相当程度、割安な水準まで下落しています。また、今後は、世界各国の政策当局による景気対策も期待されます。2月26日からはG20財務相・中央銀行総裁会議が開催され、これ以上の金融市場の混乱を抑えるべく、なんらかの政策協調が模索されると見込まれます。日本政府および日本銀行は従来から経済政策を重視し、株式市場へのコミットメントを進めてきたことから、行き過ぎた円高の進行に対しては為替介入の実施や、早期の景気対策を発表することも予想されます。外部環境が落ち着きを取り戻せば、国内株式市場は底堅く推移するものと思われれます。

また、ブラジルレアルは、対ドル及び対円ともに1994年に現在の通貨制度に移行して以来の最安値近辺で推移していることから、やはり、金融市場の混乱が収束を見せるとともに、落ち着きを取り戻すと考えられます。

今後とも弊社ファンドを一層ご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

以 上

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース/円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主としてユーロ円債など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の主な変動要因について

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドがユーロ円債を通じて実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
カバード・コール戦略の利用に伴うリスク	オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率(ボラティリティ)、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されるため、想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。株価水準の変動等によりコール・オプションの価値が変動し、損失を被る場合があります。また、カバード・コール戦略では、株価が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、株式のみに投資した場合に対して投資成果が劣る場合があります。
為替変動リスク	「ブラジルリアルコース」は、ユーロ円債を通じて実質的にブラジルレアルの買建て/円の売建ての為替取引を行ないますので、為替変動の影響を受けます。また、ブラジルレアルの短期金利が円の短期金利より低い場合、その金利差相当分の費用がかかるため、基準価額の下落要因となります。為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアム/コストは金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
信用リスク	当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の発行体が債務不履行となった場合、または信用状況が著しく悪化した場合等には、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドがユーロ円債を通じて実質的に組入れている株式の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またそれが予想される場合には、当該株式の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債は、当該ユーロ円債の値付業者等が取引の相手方となり流動性の確保を図りますが、株式市場における取引停止の場合や、当該ユーロ円債の発行体が債務不履行となった場合、または信用状況が著しく悪化した場合等には、当該ユーロ円債の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の債券への銘柄集中のリスク	当ファンドは主として特定のユーロ円債に投資することから、複数の銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該ユーロ円債が基準価額に及ぼす影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合等には、流動性が低下し、損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されているものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 「ブラジルリアルコース」はユーロ円債への投資を通じて日本株ハイインカム戦略インデックス(ブラジルリアル)、「円コース」はユーロ円債への投資を通じて日本株ハイインカム戦略インデックスのパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指しますが、設定・解約の影響やユーロ円債の取引コスト等の影響によりパフォーマンスが乖離することがあります。

委託会社その他関係法人

委託会社 : アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号 商品投資顧問業者 農経(1)第21号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会
/日本商品投資顧問業協会

受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社

販売会社	販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様様に帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース／円コース)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

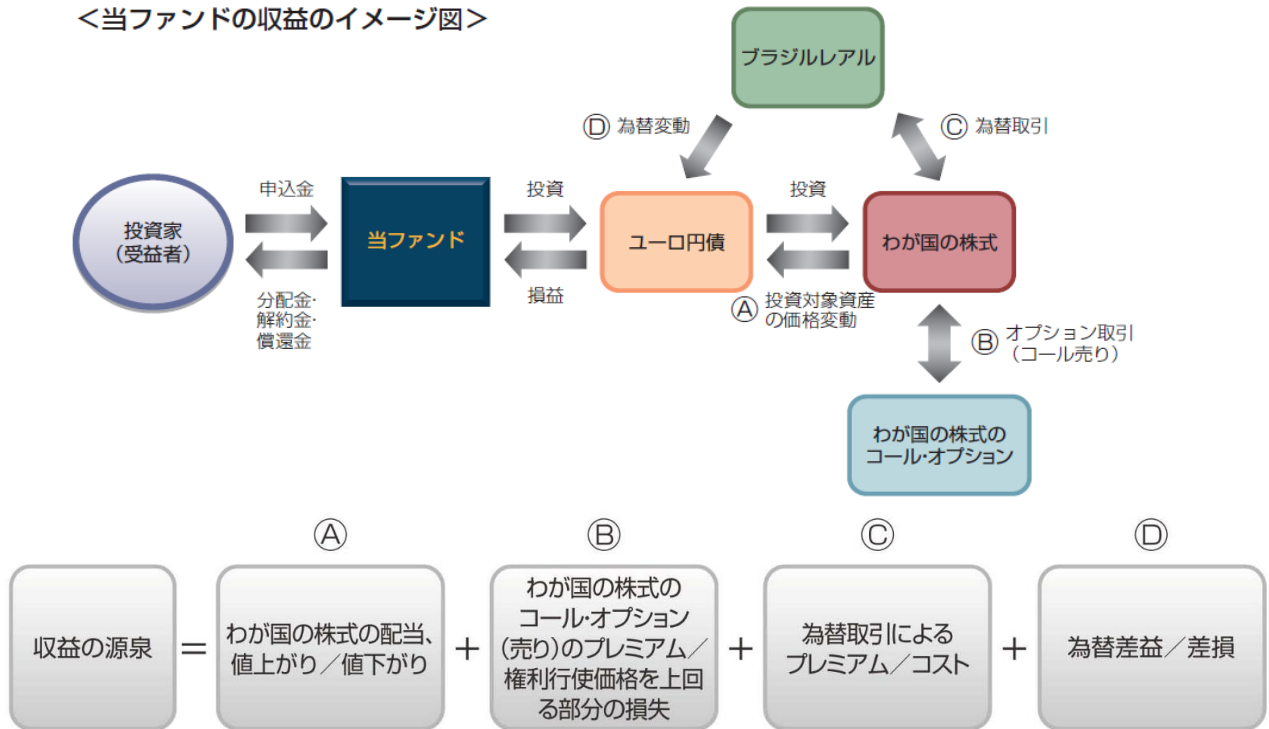
当ファンドの収益のイメージ

- 当ファンドは、ユーロ円債への投資を通じて、株式への投資、オプション取引、為替取引（「ブラジルリアルコース」のみ）を実質的に行います。
- 「ブラジルリアルコース」の収益源については以下の①～④の4つ、「円コース」の収益源については以下①～②の2つの要素が挙げられます。

※これらの収益源に相應してリスクが内在していることに注意が必要です。

※為替取引については、ブラジルリアルの為替リスクが発生することに留意が必要です。

<当ファンドの収益のイメージ図>



収益の源泉	①	②	③	④			
収益の源泉 =	わが国の株式の配当、 値上がり／値下がり	+	わが国の株式の コール・オプション (売りのプレミアム/ 権利行使価格を上回 る部分の損失	+	為替取引による プレミアム／コスト	+	為替差益／差損
収益を得られる ケース	・ 発行企業の業績改善等 ・ 権利行使価格を上回る 株価の上昇	相殺	・ コール・オプション(売りの) プレミアムの受け取り	・ プラジルリアルの短期金利 ＞ 円の短期金利	・ 為替差益の発生		
損失やコストが 発生するケース	・ 株価の上昇、 配当収入 ・ 株価の下落		・ 権利行使価格を上回る 部分の損失の発生			・ プレミアム (金利差相当分の収益) の発生 ・ コスト (金利差相当分の費用) の発生	・ 円に対してブラジルリアル 高
	・ 発行企業の経営不安、 倒産等	・ 権利行使価格を上回る 株価の上昇	・ プラジルリアルの短期金利 ＜ 円の短期金利 *「円コース」を除きます。	・ 円に対してブラジルリアル 安 *「円コース」を除きます。			

為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアム／コストは金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆しないし保証するものではありません。

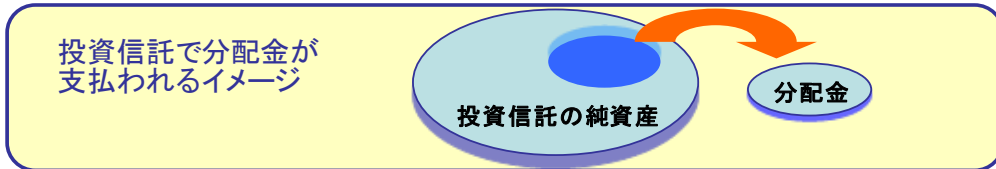
当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様へ帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース/円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

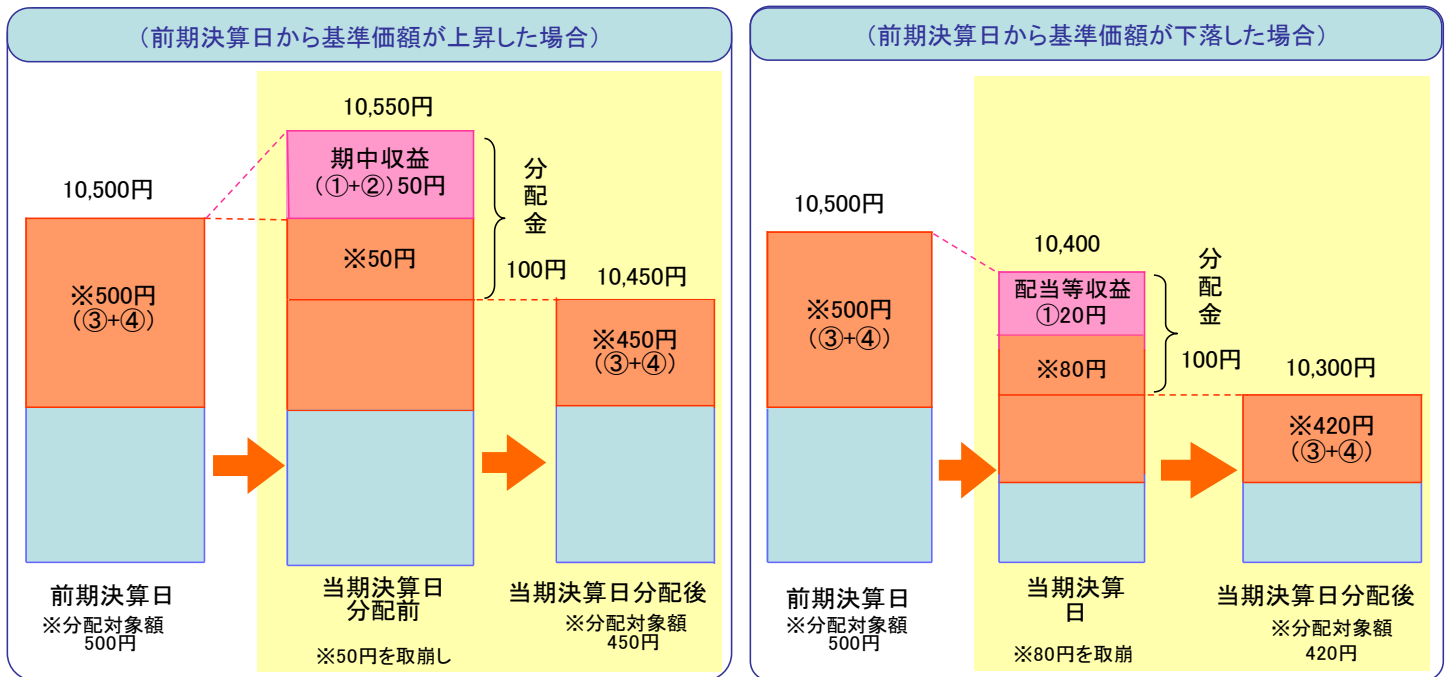
収益分配に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

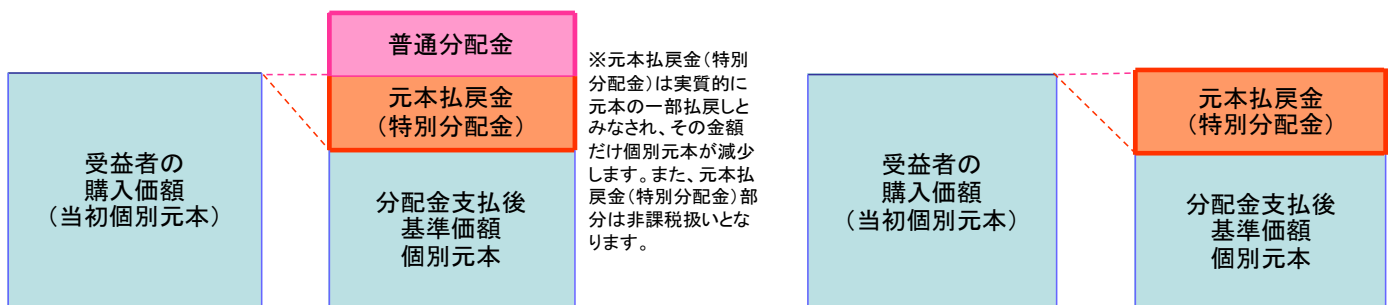


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後に受け取った分配金額よりも基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース/円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	【日本株ハイインカム(毎月分配型)(ブラジルリアルコース)】基準価額に 0.5% を乗じて得た額とします。 【日本株ハイインカム(毎月分配型)(円コース)】基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。 ※ 信託財産留保額は、信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため基準価額から控除され、信託財産中に留保される額です。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	
その他の 費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1%の率を上限として乗じて得た額です。これらの報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がおお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	平成27年3月21日から平成28年3月18日までとします。 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
スイッチング	「日本株ハイインカム(毎月分配型)(ブラジルリアルコース)」、「日本株ハイインカム(毎月分配型)(円コース)」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。 なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ロンドンの銀行の休業日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受けられないものとします。
信託期間	平成29年12月22日までとします(平成24年1月13日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が30億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。 委託会社の判断により、保有債券をすべて売却した場合には、繰上償還を行ないます。
決算日	原則として毎月22日に決算を行ないます。なお、当該日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年12回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありませぬ。 配当控除、益金不算入制度の適用はありませぬ。

当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませぬので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様へ帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。